

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀨 和則
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)
【電話番号】	東京03(6912)5041番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 安部 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(百万円)	43,435	39,953	85,797
経常利益	(百万円)	1,318	860	2,101
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,507	581	1,551
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,442	595	1,334
純資産額	(百万円)	32,642	32,821	32,532
総資産額	(百万円)	87,312	82,728	86,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.63	9.50	25.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.4	39.7	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,064	4,763	5,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,499	2,758	3,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,566	2,805	1,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,548	6,974	7,747

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.41	7.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社は尤?佳（中国）投資有限公司との出資契約に基づき、平成24年1月19日及び平成24年3月19日に双方出資による合併会社「尤?佳包装材料（天津）有限公司」に出資しております。

これにより、当社グループの関係会社は関連会社が1社増加しております。

なお、当該関連会社については、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く円高や欧州債務問題の再燃、中国をはじめとする新興国等の成長率鈍化などの要因により、先行き不透明な状況が続いておりますが、エコカー補助金などの政策効果や東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに持ち直してまいりました。

このような状況の下、当社グループは細やかな拡販努力を重ねるとともに、生産効率の改善と固定費の削減に努めました。

しかし、建材事業におけるパーティクルボードのJIS認証取消しの影響などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は399億5千3百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は9億3千9百万円（前年同四半期比37.7%減）、経常利益は8億6千万円（前年同四半期比34.7%減）、四半期純利益は5億8千1百万円（前年同四半期比61.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

農業向け機能性マルチフィルムや乳酸飲料向けシュリンクフィルムなどの製品は販売数量が順調に推移しましたが、産業資材用プロテクトフィルムや産業用及び食品向けラミネートフィルムは販売数量が減少しました。

この結果、売上高は245億2百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は原油高による原料価格上昇の影響もあり17億9千4百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向けの光学フィルムは販売数量が順調に推移しましたが、一部の光学フィルムの加工業務を取引先の商流変更に伴い縮小したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は98億4千6百万円（前年同四半期比6.8%減）となりましたが、営業利益はスマートフォン向けの光学フィルムの販売数量増加により7億5千3百万円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

〔建材事業〕

主力製品であるパーティクルボードの販売数量が、2月29日のJIS認証取消し以降大幅に減少した結果、売上高は30億9千9百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

営業損失は返品となった商品に加え、当該品に係る在庫も処分したことなどにより9億7千2百万円（前年同四半期比5億2千7百万円悪化）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は25億4百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円減少し、69億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は47億6千3百万円（前年同四半期は40億6千4百万円の増加）となりました。

主な内容は売上債権の減少額28億3千万円、減価償却費21億8千4百万円、税金等調整前四半期純利益8億5百万円、その他の流動資産の減少額6億2千9百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額12億9千9百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は27億5千8百万円（前年同四半期は14億9千9百万円の減少）となりました。

これは主に合成樹脂事業における製造設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は28億5百万円（前年同四半期は25億6千6百万円の減少）となりました。

主な内容は短期借入金の純減少額25億7千5百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

（JIS認証の取消しに対する対応）

当社は、平成24年2月29日、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）から、詫間工場が生産するパーティクルボード製品について、日本工業規格（JIS A 5908）に定める検査を適切に行わずに製品を出荷する等、品質管理体制が「日本工業規格への適合性の認証に関する省令」で定める基準を満足しないとの指摘を受け、JIS認証の取消し決定の通知を受けました。

当社グループの当面の対処すべき課題は、品質管理体制の再確立とコンプライアンス体制の強化により、再発防止とお客様からの信頼回復に全社を挙げて取り組むことであります。

また、パーティクルボードのJIS認証を出来るだけ早い機会に再取得し、生産活動を通じて社会に貢献するとともに、建材事業を早期に黒字化することです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は5億1千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	3,011	4.85
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,577	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,286	3.68
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,667	2.68
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,426	2.29
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,358	2.18
J S R 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,317	2.12
計		21,960	35.38

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成24年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 875,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,449,000	60,449	同上
単元未満株式	普通株式 750,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		60,449	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	875,000		875,000	1.41
計		875,000		875,000	1.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	合成樹脂事業部 新エネルギーマテリアル事業推進部長	村上 静一郎	平成24年5月17日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,780	7,011
受取手形及び売掛金	24,935	22,138
商品及び製品	4,635	4,508
仕掛品	648	772
原材料及び貯蔵品	2,913	3,426
販売用不動産	128	183
繰延税金資産	561	448
その他	1,261	629
貸倒引当金	39	18
流動資産合計	42,826	39,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,633	17,725
機械装置及び運搬具（純額）	9,963	9,731
土地	6,983	6,983
建設仮勘定	1,898	1,346
その他（純額）	636	684
有形固定資産合計	37,115	36,471
無形固定資産	181	178
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140	5,314
繰延税金資産	306	310
その他	933	1,394
貸倒引当金	76	43
投資その他の資産合計	6,302	6,976
固定資産合計	43,600	43,626
資産合計	86,426	82,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,428	16,129
短期借入金	10,765	8,190
1年内返済予定の長期借入金	2,507	2,476
リース債務	649	661
未払法人税等	191	180
設備関係支払手形	706	124
建物等除却損失引当金	119	49
その他	5,744	6,158
流動負債合計	38,112	33,969
固定負債		
長期借入金	9,400	9,828
リース債務	2,626	2,306
退職給付引当金	2,543	2,586
役員退職慰労引当金	252	278
その他	959	937
固定負債合計	15,781	15,937
負債合計	53,893	49,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	15,071	15,347
自己株式	416	417
株主資本合計	32,343	32,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	203
その他の包括利益累計額合計	189	203
純資産合計	32,532	32,821
負債純資産合計	86,426	82,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	43,435	39,953
売上原価	37,312	34,303
売上総利益	6,122	5,649
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43	49
運送費及び保管費	1,446	1,230
給料	987	1,046
賞与	271	263
役員報酬	145	136
退職給付費用	72	81
役員退職慰労引当金繰入額	19	29
減価償却費	60	65
研究開発費	586	514
貸倒引当金繰入額	3	25
その他	977	1,320
販売費及び一般管理費合計	4,614	4,710
営業利益	1,508	939
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	61	60
為替差益	-	38
雑収入	68	71
営業外収益合計	132	173
営業外費用		
支払利息	240	213
債権売却損	18	18
為替差損	23	-
雑損失	38	20
営業外費用合計	321	251
経常利益	1,318	860
特別利益		
貸倒引当金戻入額	179	-
保証債務戻入額	23	-
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	203	3
特別損失		
固定資産除売却損	71	26
投資有価証券評価損	25	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
特別損失合計	105	58

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,416	805
法人税、住民税及び事業税	142	153
法人税等調整額	233	70
法人税等合計	90	224
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	581
四半期純利益	1,507	581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	14
その他の包括利益合計	64	14
四半期包括利益	1,442	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	595
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,416	805
減価償却費	2,355	2,184
貸倒引当金の増減額（は減少）	176	54
退職給付引当金の増減額（は減少）	80	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	26
建物等除却損失引当金の増減額（は減少）	10	69
受取利息及び受取配当金	63	62
支払利息	240	213
為替差損益（は益）	5	30
投資有価証券評価損益（は益）	25	31
固定資産除売却損益（は益）	64	21
売上債権の増減額（は増加）	144	2,830
たな卸資産の増減額（は増加）	1,109	565
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,178	629
仕入債務の増減額（は減少）	316	1,299
未払消費税等の増減額（は減少）	47	22
その他の流動負債の増減額（は減少）	18	366
その他	29	18
小計	4,382	5,075
利息及び配当金の受取額	63	62
利息の支払額	248	212
法人税等の支払額	133	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,064	4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,484	2,088
有形固定資産の売却による収入	13	6
投資有価証券の取得による支出	4	154
貸付金の回収による収入	4	5
関係会社出資金の払込による支出	-	521
その他	29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499	2,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,375	2,575
長期借入れによる収入	1,300	1,885
長期借入金の返済による支出	998	1,488
リース債務の返済による支出	309	323
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	180	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,566	2,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5	773
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	7,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,548	1 6,974

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
中讃ケーブルビジョン(株)	296 百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	322 百万円
外商合資無錫大倉包装材料有限公司	84 "	外商合資無錫大倉包装材料有限公司	87 "
計	381 百万円		409 百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	3,090 百万円	3,180 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	7,587 百万円	7,011 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	39 "	37 "
現金及び現金同等物	7,548 百万円	6,974 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,028	10,569	4,618	41,215	2,219	43,435		43,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	245	247	247	
計	26,030	10,569	4,618	41,218	2,465	43,683	247	43,435
セグメント利益又は セグメント損失()	2,188	463	444	2,206	88	2,295	787	1,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 787百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,502	9,846	3,099	37,448	2,504	39,953		39,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	254	256	256	
計	24,504	9,846	3,099	37,450	2,759	40,209	256	39,953
セグメント利益又は セグメント損失()	1,794	753	972	1,576	141	1,717	778	939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 778百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.63円	9.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,507	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,507	581
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,216	61,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。